

なるほど！経済講座

消費税の話を分かりやすく

<ITC-J 東葛クラブ 2026 年 4 月 8 日 Zoom 講座>

石川 恵悟

本日のフローチャート

1. 日本の消費税の実態



2. 「食料品の消費税 2 年間ゼロ」の影響



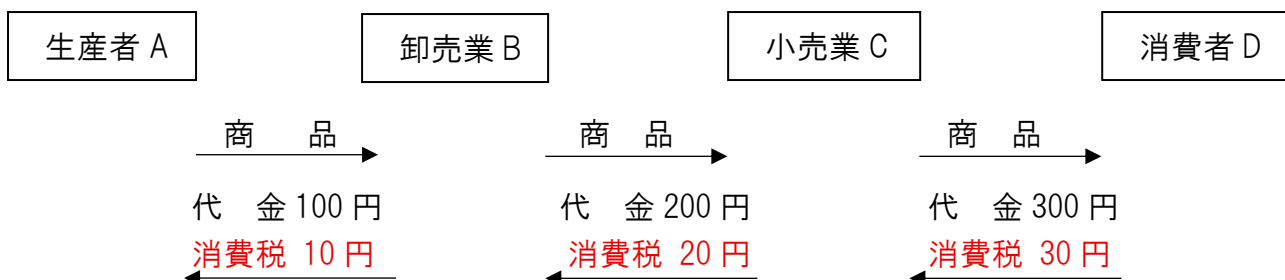
3. 「給付付き税額控除」の概要



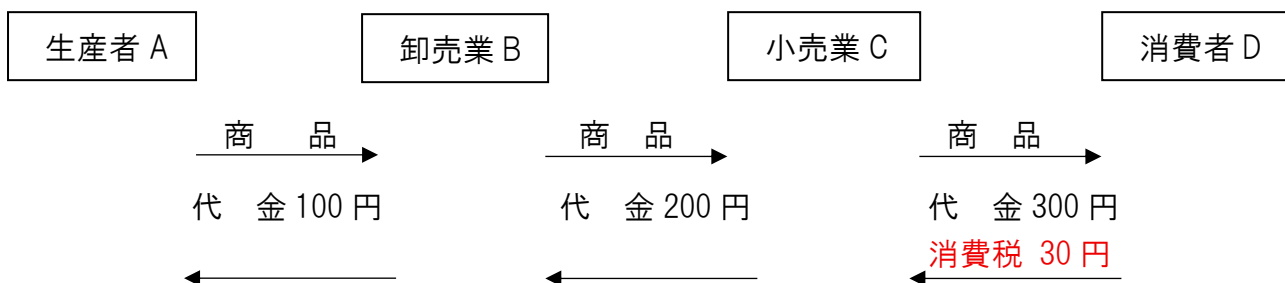
4. そもそもの問題

1. 日本の消費税の実態

(1) 日本の消費税



(2) 本来の消費税（小売税）



(3) 日本の消費税の特徴

- ・日本の消費税は「消費税」ではなく、「付加価値税」である
- ・日本の消費税は、消費者だけでなく生産者（企業・個人事業主）も支払う
- ・日本の消費税は、企業の設備投資（e. g. 工場の機械設備）にもかかる
- ・日本の企業は、法人税と消費税（※第2法人税）を負担している

2. 「食料品の消費税2年間ゼロ」の影響

(1) 消費者への影響

- 食料品の購入にかかる費用が軽減

(2) スーパーなどの食料品販売店への影響

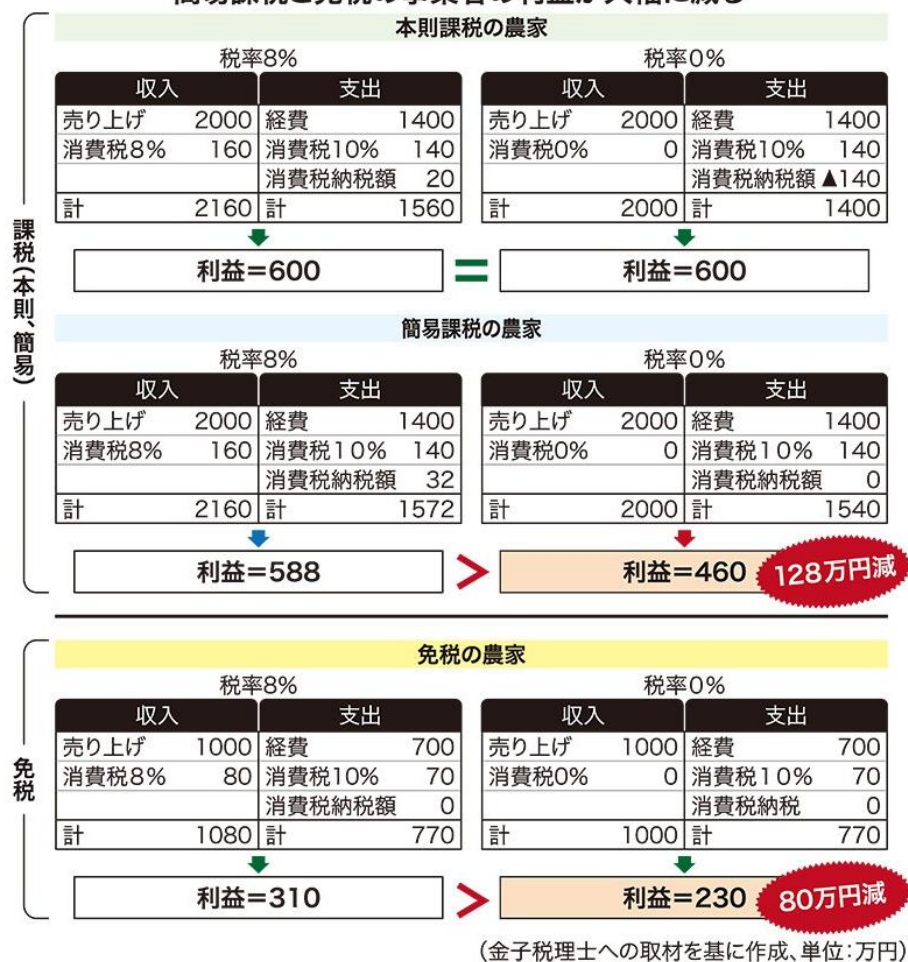
- 消費者の財布のひもが緩めば売上増大

(3) 飲食店経営者への影響

- × 来客数の減少・値下げ圧力による売上減少
- × 消費税納税期の資金繰りの問題

(4) 農家への影響

食料品の消費税8%と0%の本則課税、簡易課税、免税の利益の違い。
簡易課税と免税の事業者の利益が大幅に減る



3. 給付付き税額控除の概要

(1) 高市総理大臣の所信表明演説

税・社会保険料負担で苦しむ中・低所得者の負担を軽減し、所得に応じて手取りが増えるようにしなければなりません。早期に給付付き税額控除の制度設計に着手します。
(2026年10月24日)

(2) 所得税額から一定額を差し引く税額控除と給付を組み合わせた制度

現時点では「1人4万円(年間)」が有力 ※食料品の消費額50万円の8%

4人家族の場合、 $4 \times 4 = 16$ 万円が税額控除、あるいは給付される

Aさん(所得税額が20万円) ※給与所得者の場合、年収600万円前後
→所得税が4万円に減額

Bさん(所得税額が10万円) ※給与所得者の場合、年収450万円前後
→所得税がゼロになり、6万円の給付を受ける

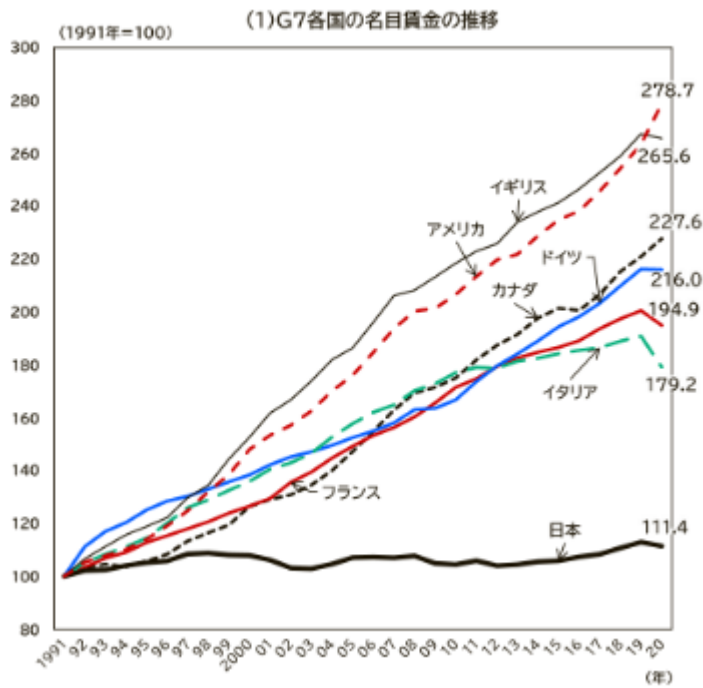
Cさん(所得税額がゼロ) ※給与所得者の場合、年収178万円以下
→16万円の給付を受ける

(3) メリットとデメリット

- ・メリット：全世帯に恩恵、消費税の逆進性緩和
- ・デメリット：制度運用のコスト(所得と世帯の把握が困難)

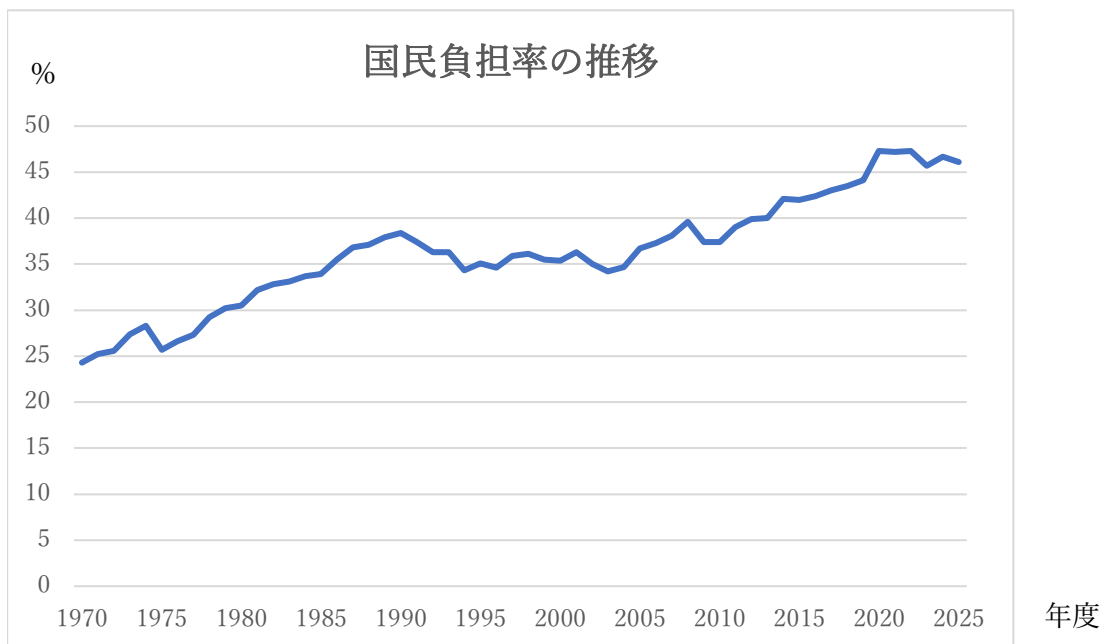
4. そもそもの問題

(1) 賃金が増えない



厚生労働省ウェブサイトより

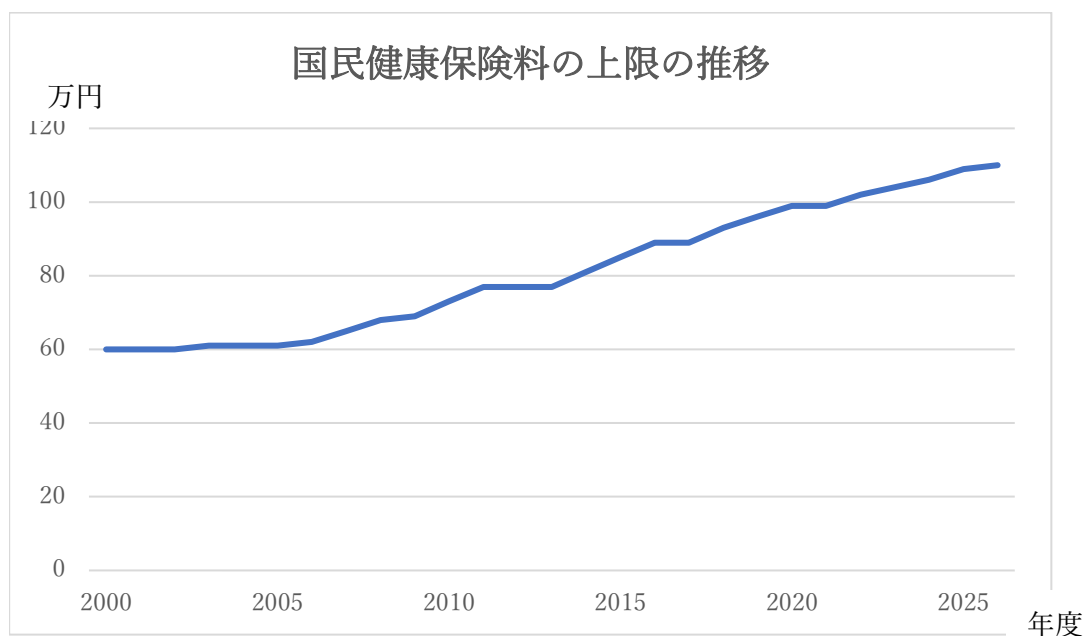
(2) 国民負担率が上昇を続ける



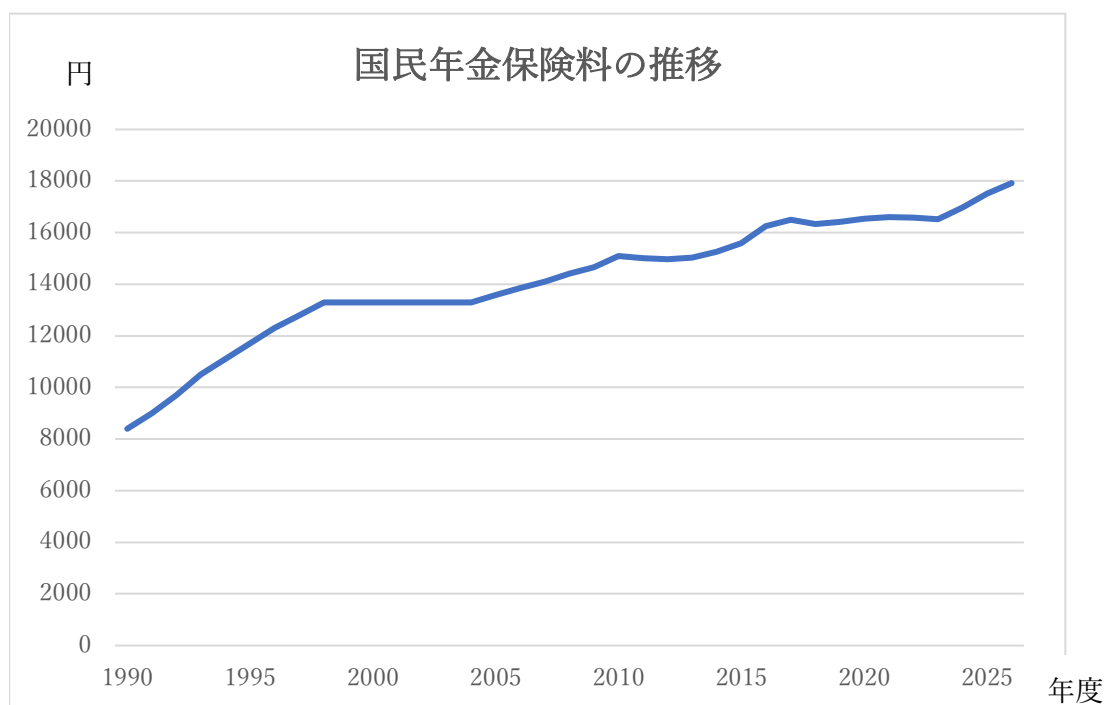
国民負担率 = (税金 + 社会保険料) / 国民所得

財務省統計より石川作成

(3) 消費税だけでなく社会保険料の負担も増えている



厚生労働省ウェブサイトより石川作成



日本年金機構ウェブサイトより石川作成

石川 恵悟（東葛クラブ）

慶應義塾大学経済学部で山田太門ゼミ（理論経済学・経済政策）に所属。卒業論文は「米国の国際収支とドルレート」。その後、富士総合研究所でマクロ経済の調査研究に従事。現在は私塾「スタディクラブ」を主宰しながら、自由に経済分析を行う（よってポジショントークーちなし）。一般向け・小中学生向けの経済講座を随時開催。